

ひたちなか市議会だより

出来ることからしっかりと！
笑顔で広げる感染予防！

もくじ

No. 114

令和3年4月25日

2月臨時会の概要	2
3月定例会の審議案件の紹介	2
代表質問	3
一般質問	6
討論	9
請願・陳情、人事、 特別委員会中間報告ほか	11
市民のこえほか	12

2月臨時会が開催されました。

● 会期：2月16日

2月臨時会は、2月16日に開会し、1日間の会期で開催されました。本臨時会では、市長より、新型コロナウイルスワクチン接種体制構築に要する経費を計上した一般会計補正予算（第9号）に係る専決処分の報告1件（議会の承認が必要な案件のみ記載）のほか、ワクチン接種に係る経費をはじめとした、感染拡大防止対策や市民生活および事業者などへの支援に要する経費を計上した一般会計補正予算（第10号）の議案1件が提出され、いずれも全会一致で承認および可決されました。

〈議案第1号〉 令和2年度ひたちなか市一般会計補正予算（第10号）

『新型コロナウイルス感染症対策』

体温測定のためのサーマルカメラについて、各コミュニティセンターなどに加え、総合福祉センター、文化会館、体育館などの不特定多数の方が利用する施設にも設置します。

『新型コロナウイルスワクチン接種体制構築に係る経費』

65歳未満の対象者（65歳以上は1月29日付け専決処分措置済み）のワクチン接種券作成やコールセンター運営業務委託料など、接種体制構築に要する経費を措置します。

『成人祝特別給付金等支給事業』

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「成人の集い」が中止となった令和2年度に成人を迎えられた皆さまに対し、特別給付金などを支給します。

3月定例会で

次の案件が提出されました。

● 会期：3月3日～3月26日

今回の審議件数は

議案：71件（原案可決69件 同意2件）
諮問：1件（同意1件）
請願：2件（11ページ参照）
陳情：2件（11ページ参照）
計：76件

号では
この中から
3つを左に
掲載します。

〈議案第2号〉

令和3年度ひたちなか市一般会計予算

『医療福祉費給付事業』

高校生の子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療福祉費支給制度（いわゆるマル福）のうち、小児マル福の外来医療費助成の対象年齢を令和3年10月から18歳まで拡充します。

『佐和駅東西自由通路及び新駅舎整備事業』

令和4年度末の供用開始に向け、佐和駅東西自由通路および新駅舎の建設を進めます。併せて東口駅前広場の整備を進めます。

『コミュニティ・スクール運営事業』

学校と地域住民などが力を合わせて学校の運営に取り組む「コミュニティ・スクール」について、学校運営協議会を新たに設置し、地域と共にある学校づくりを推進します。

○案件名と結果の詳細はひたちなか市ホームページをご覧ください。

代

表

質

問



質問者



市長の令和3年度施政方針の説明に対して、各会派を代表した議員が代表質問を行いました。

- ① 新生ふるさと 21
清水 立雄 議員
- ② 未来ひたちなか
大谷 隆 議員
- ③ 日新クラブ
深谷 寿一 議員
- ④ 公明党議員団
加藤 恭子 議員

各会派が選定した3問を掲載しております。
なお掲載は登壇の順となっております。

3月11日に新生ふるさと21、未来ひたちなか、日新クラブの3会派、12日に公明党議員団による代表質問を行いました。

一般会計と特別会計を合わせて1026億9708万円、前年度比で3・7%減となった新年度予算の編成方針をはじめとして、市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり、生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり、子育て世代に選ばれるまちづくり、地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり、快適で機能的な住みよいまちづくり、市民とともに知恵と力を合わせたまちづくりをそれぞれ推進する主要施策について、多岐にわたり質疑が展開されました。

① 新生ふるさと21 清水 立雄 議員 働く場の確保について

問 企業誘致を推進すると言っても、本市の現状は、企業誘致をする工業用地が用意されていない。ひたちなか地区産業ゾーンにおいて、新規工業用地および働く場の確保をどのように進めるのか。

市長 ひたちなか地区の国有地は一定規模の事業用地が確保可能であり、本市の産業インフラの優位性が活用できることから、事業者の新規立地に対し、より高い需要が見込めると期待している。

経済環境部長 新たな工業団地確保の手法については、実績のある「ディベロッパー【※1】」の活用を視野に検討を進めている。工業団地の造成が早期に実現されるよう、民間事業者や財務省、茨城県などと調整を図っていく。



● 本市全体の温室効果ガス排出実質ゼロについて

問 本市では、「2050年までに、市全体の温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す」としているが、相当険しい道のりであることを覚悟しなければならぬ。どのようなロードマップを描くのか。

市長 市第3次環境基本計画では、市域全体で排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%削減することを目標としている。毎年進捗状況についてPDCA【※2】による検証を行い、2025年度には見直しを行うことも予定している。2050年までの目標達成については、国の政策や技術開発動向などを踏まえながらロードマップの具体化に取り組んでいく。



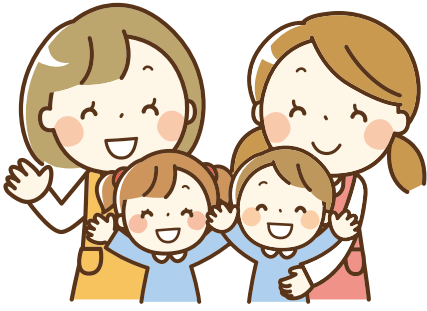
① 新生ふるさと21

● 公立幼稚園の教育時間外 預かり保育について

問 公立幼稚園の教育時間外預かり保育によって、幼稚園が一步保育園に近づいたと言えるが、どのような形態になるのか伺う。

教育長 公立幼稚園においても、来年度より通常の保育時間終了後や夏季休暇などの長期休業期間中に保護者の就労などにより家庭で保育できない園児を対象に預かり保育を全園で実施する。預かり時間は、通常開園日は14時から16時まで、長期休業期間中は、9時から16時までとしている。

今後、家庭環境の変化や保護者の多様なニーズに応えられるよう保育環境を整え幼児教育の充実を図っていく。



② 未来ひたちなか 大谷 隆 議員

● 医療と介護の 連携について

問 「保健事業」と「介護予防」を組み合わせ、一体的に実施する「後期高齢者保健事業」の中身を伺う。

福祉部長 具体的には、「高齢者宅を訪問する個別支援」として、医療機関や健診の受診状況などのデータベースを基に、健康状態を把握できていない高齢者に対して保健師などが訪問し、疾病予防などの助言を行い、必要に応じて医療機関などへつないでいく。また、「通いの場などへの積極的な関与」として、介護予防教室において、体操だけでなく、口腔ケアや栄養などの集団指導を行っていく。



● 浸水被害防止対策 について

問 河川の治水状況と、国の100ミリ安心プランに登録された「中丸川流域における浸水被害軽減プラン」に基づく、集中豪雨対策の進捗状況と今後の計画を伺う。

建設部長 河川の治水状況については、「那珂川緊急治水対策プロジェクト」により、堤防整備などを行っており、また、「久慈川・那珂川流域治水協議会」を設立し、流域全体で水害を軽減させる治水対策の調整を進めている。集中豪雨対策については、「中丸川流域における浸水被害軽減プラン」により、河川改修や雨水幹線の整備などを進めており、令和7年度までの進捗率98・3%を目標に治水対策を進めていく。



● 移動支援と買い物 支援について

問 社会福祉法人と連携した移動支援および高齢者の見守りなど、事業者と包括連携協定を結び実施している、移動スーパーの状況と今後の計画を伺う。

福祉部長 移動支援については、現在、3つの社会福祉法人が近隣のスーパーへの送迎を行っており、本年度の利用者数は延べ324人となっている。今後は、利用者などの声に基づく改善策の検討や、新たな事業者への協力を呼び掛けていく。移動スーパーについては、現在、3台が運行しており、利用登録者数は370人となっている。引き続き、市報などで事業周知を図っていく。



買い物支援として運行している移動スーパー

③ 日新クラブ

● 海浜鉄道湊線の 延伸について

問 本年1月に国土交通省より、鉄道事業法に基づく延伸事業が許可された。認可を取得することができ、延伸事業のスタートラインに立つことができたと考えられる。延伸に対する市長の所見を伺う。

市長 公共交通を維持・確保していくことは、非常に重要なテーマであると認識している。湊線延伸は、本市のまちづくりや公共交通の充実、観光振興、地域活性化など、さまざまな相乗効果が期待される事業である。延伸計画の実現に向けて、市議会をはじめ市民や関係者の皆さまのご理解・ご支援をいただきながら、ひとつひとつ丁寧に取り組んでいく。



延伸事業許可が下りた
ひたちなか海浜鉄道



●新中央図書館整備について

問 新型コロナウイルスの影響で社会状況や生活様式などが変化する中で、新中央図書館整備計画にも影響が出てきていると思われる。新中央図書館機能を含めた見直しも必要と考える。今後の方向性について伺う。

教育長 コロナ禍の影響により、厳しさを増す市の財政状況や社会情勢の急激な変化などを踏まえ、整備計画を見直す必要があると認識している。また、「コロナ禍における新たな生活様式に対応した機能として、議員ご提案の「電子図書館」については、今回のコロナ禍において注目されてきている。今後、市民ニーズや近隣市町村の状況なども踏まえ検討を行っていく。



●新年度市政運営に 取り組む決意を伺う

問 新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響は、本市においても市税の大幅な減収により財政を圧迫している。このような中「新たな価値を生み出し市内外から選ばれるまちの実現」にどう取り組むのか。

市長 重点プロジェクトとして「子育て世代に選ばれるまち」、「F1層【※3】が住みやすいまち」、「Uターン先として選ばれるまち」、そして「シビックプライド【※4】を高めるまち」を設定した。引き続き、協働の理念のもと、市を挙げて総合的かつ組織横断的に取り組みを進め、まちの価値を高め、市内外から「選ばれるまち」として次の世代に継承できるまちづくりに全力で取り組んでいく。

●子育て世代の移住・定住への取り組み

問 子育て世代の移住・定住を促進する取り組みの一つとして「三世代同居等支援住宅助成金交付事業」を見直すとのことだが、見直しの内容と期待できる効果について伺う。

企画部長 家族の絆の再生による家族間の支え合いの促進に、転入子育て家族への支援の側面を新たに加え、新制度には、中学生以下の子を持つ県外出身の子育て世帯が、住宅を取得する場合に助成する新たな区分を追加した。この見直しにより、家族の絆の再生はもちろん、子育て世代を大切にす本市のイメージの定着や、ひいては子育て世代の移住・定住の促進が図れるものと考えられる。



●コミュニティ・スクールについて

問 学校運営協議会を設けて住民や保護者が公立学校の運営に参画する「コミュニティ・スクール」を導入することだが、導入により期待できる効果について伺う。

教育長 保護者や地域住民なども積極的に子どもへの教育に携わることができ、地域ぐるみで効果的に子どもを育む体制が構築されること期待される。また、学校と保護者や地域住民の代表が学校運営について協議し、共有した目標やビジョンに向け、活動への見直しをすることで、多くの大人の専門性や地域の力を生かした学校運営や教育活動を実現し、子どもたちに多様な経験を積ませることができると期待される。





質問者



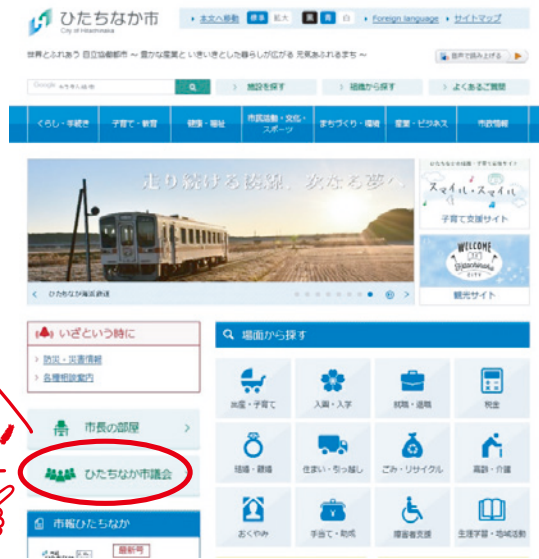
一般質問

市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。

- ① 山形由美子 議員
- ② 宇田 貴子 議員
- ③ 樋之口英嗣 議員
- ④ 鈴木 道生 議員
- ⑤ 大久保清美 議員
- ⑥ 井坂 章 議員
- ⑦ 弓削 仁一 議員

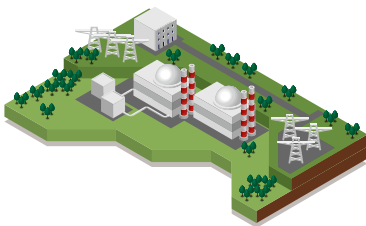
質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。

Check!



市ホームページで議会録画像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>



市長 平成29年11月の首長懇談会の場で原電社長が「最終的に納得するまで協議を継続し、協議が終わらなければ再稼働はしないとの意味である」と明言しており、我々はこの言葉どおりに受け止めている。また、31年2月には原電に対し、6市村として「安全対策などについて一つの自治体でも納得できなければ議論は継続し、再稼働はしない」という認識で統一されているということを申し伝えている。

①山形 由美子 議員
●本市は原発がなければ住み良い所

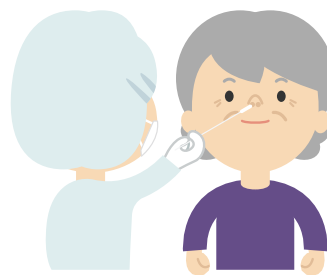
問 東海第二原発の安全対策工事を見学した。防砂林伐採、鋼管杭の建て込みなどの大がかりな工事は、再稼働を目指すためであることを実感した。新安全協定の「実質的事前了解」について市長に伺う。

●「生活保護は権利です」



問 困っている人が生活保護に至らないのは扶養照会・自動車保有が障害になっている。困っている人が生活を立て直すためには早めの支援が必要だ。「生活保護は権利」という認識について市長に伺う。

市長 生活保護制度は、すべての国民が平等にこの権利を受けることができる制度だということ認識している。さまざまな理由で生活に困っているという方におかれては、市の窓口でご相談をさせていただき、必要があればためらわずに申請いただきたいと思います。



● 福祉施設で定期的なPCR検査を

問 高齢者・障がい者施設、保育園では、人との接触が避けられない。新型コロナウイルスの集団感染を防ぎ、いのちを守るために、定期的なPCR検査が必要と考えるが、いかがか。

福祉部長 茨城県が今年1月に高齢者施設や障がい者入所施設などの職員に対し、だ液採取による抗原検査を実施しており、本市が重ねて定期検査を実施することは考えていない。保育所では全職員に対し、出勤時の検温義務付けをはじめとする感染拡大防止に向けた対策を講ずるとともに、保護者・園児にも同様の対応をお願いして陽性者の発生を防いでいるので、現時点での定期検査は考えていない。

● 真に子どもが主人の学校づくりを

問 学校は小学校の6年間、中学校の3年間をすべての子どもが幸せに過ごし、成長する場でなければならぬ。校則やその指導の在り方が問われると思うが、いかがか。

教育長 校則について誰もが統一した指導をしようとすればするほど規定が細かくなり、教育の意味を欠いた単なる規則となり、それを守らせるだけの外見の取り締まりになってしまふ危険性があるかと思う。校則は子供たちをよりよく成長発達させるものとして、健全な学校生活を営むためのものであるという目的のもとに、校則をみんなどで作って行くということが大切なことだと考えている。



● 湊線延伸に係る事業費の費用負担について

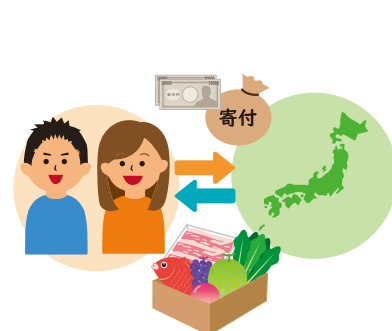
問 工事費は、報道によると3分の2が地方自治体、3分の1が事業者となっており、また、事業者分は市からの借入となっている。これでは、全額市が出資することになりかねないが、その可能性があるのか伺う。

企画部長 市としては、国からの支援を受けられるよう最大限努力していくとともに、地方自治体分についても、延伸による広域的な波及効果に鑑み、県の支援が受けられるよう、併せて働きかけていく。また、事業者負担分については、市からの借入だけでなく、ふるさと融資制度やクラウドファンディング【※5】の活用など、多様な方法を検討していきたいと考えている。

● 一人当たりの単価について

問 計画当初の需要予測95万2106人に基づく収益分と、湊線延伸に係る事業許可申請時の需要予測45万4388人に基づく収益分とは、一人当たりの単価が違っているが、その理由を伺う。

企画部長 一人当たりの単価については、本来同じ数値となるものである。しかし、計画当初に運賃収入を試算した際に、大人普通運賃に実収率を乗じて算定すべきところを、海浜公園入園券付き1日フリーきっぷの運賃分を実収率を乗じて算定していたことにより、過少に運賃収入を見込んでいたことから、違いが生じたものである。



● ふるさと納税制度をさらに磨く考えは

問 勝田全国マラソンなどのイベント、ひたちなか海浜鉄道やコロナ禍で影響を受けた観光など具体的なプロジェクトを寄付先として選べるようにし、状況を随時発信するなど、関係人口につながる工夫は。

企画部長 湊線延伸事業など本市のまちづくりの重要な施策について、「クラウドファンディング型ふるさと納税」など、事業そのものに対してふるさと納税を募集する取り組みについても検討していく。情報発信は、茨城県人会など茨城県にゆかりのある方々が集まる機会などを活用した広報や、転出者へのチラシの配布、SNSの活用など積極的に取り組んでいく。

◀ 次ページに続く

●地域おこし協力隊制 度の活用は

問 自ら行動し事業を行うような
起業人材を呼び込むことは、地
域活性化やU・J・ターン推進の
観点からも重要であると考え
る。自ら行動する人材を呼び込む
制度として、活用を求めたいが、
いかがか。



経済環境部長 協力隊が最終年次
または任期終了後1年間の間の起
業に要する費用を地方自治体が
支援した場合、100万円を上限
に地方財政措置が行われることか
ら、起業人材に限定した隊員募集
を行っている自治体もある。今後、
人口減少や少子高齢化のさらなる
進展により、地域活性化に寄与す
る人材の呼び込みが必要となる可
能性もあるため、本制度の活用に
ついて引き続き検討していく。

●新型コロナウイルス スワクチン接種



問 本市は接種体制として、個別
接種と集団接種との併用に加え
「高齢者施設などにおける接種」
も計画している。そこで高齢者施
設などの従事者についても、施設
の高齢者と同時に接種すること
を提案する。

福祉部長 ワクチン接種について、
国・県から「高齢者施設でのクラ
スター発生を踏まえ、入所者と従
事者への同時接種を積極的にお願
いする」旨の通知が順次届いてい
る。本市としても、同時優先接種
を選択肢の一つとして検討を始め
たところである。今後国・県か
らの接種に関する情報収集に努め
るとともに、本市の実情に合った
安心かつ円滑な接種が進むよう接
種体制の構築を図っていく。

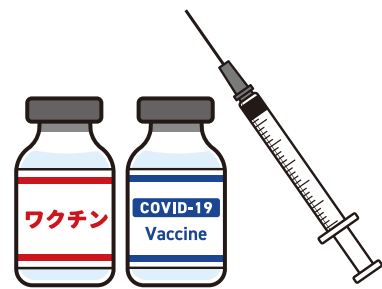
●原子力アドバイザー について

問 4月から実施される市の第3
次総合計画後期基本計画におい
て、市の原子力アドバイザーの
位置付けが従来より積極的なも
のに変わっている。その意図と今
後の原子力アドバイザーの活用
方法を問う。

市民生活部長 今後、東海第二原発
の再稼働問題について、住民意向の
把握が重要になってくるので原子力
専門分野外の学識経験者にも参画
いただく必要があると考えている。
従来の専門的知見に加えて原子力
アドバイザー制度を広く活用する
ことにより、市としてどのように市
民の声を捉えていくのか、どう論点
を整理していくのかアドバイザー提
案を求めながら、その方策について
検討を進めていく。



●コロナウイルス感 染症対策について



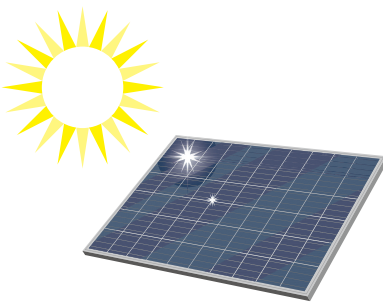
問 新型コロナウイルス感染症に
係るワクチンの予防接種につい
て、ひたちなか市における実施体
制づくりはどのようになっている
か、現状と課題を問う。

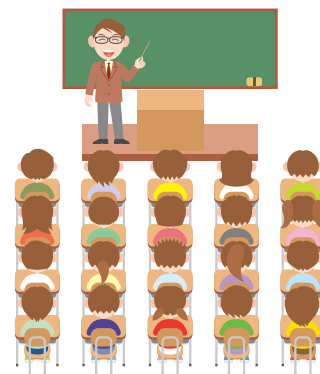
福祉部長 本市の接種体制は、市医
師会の協力を得て個別接種と集団
接種を併用して実施していく。ま
た、コールセンターを開設し、相
談対応や予約受け付けを行って
いく。課題としては、ワクチン供給
量などの情報不足により集団接
種の計画が確定しにくいことであ
る。今後も引き続き国・県からの
迅速な情報収集に努め、市民が安
心かつ円滑に接種できるよう、市
医師会などと連携し接種体制の構
築を図っていく。

●カーボンニュートラル 【※6】について

問 2050カーボンニュートラ
ルは、待ったなしの世界的課題で
ある。周囲を見ても、バイオマス
発電やソーラーパネルなど据えら
れ、自然エネルギーの拡大が進ん
でいる。本市の取り組みを問う。

経済環境部長 市第3次環境基本計
画において市としての具体的な温
室ガスの排出削減目標を示してい
く。また、令和3年度施政方針に
おいても中長期的な削減目標とし
て計画に明記し、実現に向けて取
り組むことを表明したところであ
る。温室効果ガスの排出削減に向
けて、市が自ら率先して取り組む
とともに、家庭、地域、事業所に
対して、市広報に加え出前講座な
どで積極的に周知・広報を図って
いきたい。





● 児童が持ち帰った情報誌の配布経緯について

問 昨年12月、小学校で情報誌を児童に配布した。どのような経緯で配布することになったのか。また、何のために配布したのか何う。

教育長 昨年9月に発行元から教育委員会に、小学校を通しての情報誌の配布について相談があり、各字校長に確認をする必要があると説明をした。10月に発行元が字校長宛の文書を各学校に持参し、直接配布依頼を行い12月に配布に至った。配布された情報誌については、本市の子育て関連情報と美乃浜学園の紹介であったため、各学校長が学校教育の妨げになるものではないと判断し配布したものと認識している。

● 児童を介した情報誌配布の適正性は

問 情報誌の配布方法はポスティングが考えられるが、配布された情報誌の3分の1が広告となっており、児童を介して配布するのは不適切と思われる。市長の考えを何う。

教育長 情報誌「レレッジ」については、字校長の裁量により配布できるものであると捉えている。

市長 情報誌などからの取材依頼については、企画の内容や媒体などを精査したうえで、本市の子育て支援をはじめ、さまざまな情報を広く発信していくために、受けているところである。なお、今回の学校での情報誌などの配布に関しては、教育長の認識と一致している。



用語解説

P3【※1】
 ディベロップパー
 大規模な住宅開発や都市再開発、リゾート開発などをする開発事業者。

P3【※2】
PDCA
 業務をPlan（計画）↓Do（実行）↓Check（評価）↓Action（改善）の4段階の繰り返しで進めることにより、業務を継続的に改善する手法。

P5【※3】
F1層
 20歳から34歳までの女性層。

P5【※4】
シビックプライド
 市民が都市に対してもつ自負と愛着。

P7【※5】
クラウドファンディング
 インターネットを通じて不特定多数の人から少額ずつ資金を集める仕組み。

P8【※6】
カーボンニュートラル
 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を実質ゼロ（人為的な排出量と、森林などによる吸収量が均衡した状態）にすること。

討論

debate

2月臨時会、3月定例会の議案および請願・陳情について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

2月臨時会

議案に対する討論

賛成

議案第1号 令和2年度ひたちなか市一般会計補正予算（第10号）について、補正予算の9割がワクチン接種に係る予算であるため、職員、医療機関共に万全な体制で臨めるようお願いする。
 以上、賛成討論とする。

3月定例会

議案に対する討論

反対

令和3年度一般会計予算の歳出について、住民サービス充実のため、職員体制のさらなる充実を求

める。全市民に市報を届ける取り組みを強く求める。

高齢者施策について、免許返納後も生活の質を維持できるように、公共交通施策の充実を求める。

65歳以上の方が利用できるマツサージ券の廃止は、1人1人に寄り添う高齢者施策に逆行するため反対である。

コロナ禍で女性の生活貧困、自殺などが増加している。関係部署が連携し、相談窓口の充実を求める。

湊線延伸に係る経費が計上されているが、コロナ感染拡大の中、延伸については再考を求める。

教育費について、1人1台のタブレットが有効に活用できるように、教師への支援を充実させると同時に、子どもへの電磁波や視力への影響について配慮を求める。

不登校の子や特別な支援が必要な子への支援の充実を求める。

マイナンバーカード交付事業について、国はマイナンバーカードを普及し、行政のデジタル化を進め、個人情報マイナンバーに紐づけようとしている。個人情報の保護が脅かされるマイナンバー制度は廃止すべきである。

那珂川沿岸地区国営土地改良事業について、負担金を支払い続けているが、事業開始からいまだに水が利用できていない。このような不要不急の事業は廃止し、所得補償や価格保証で農家の直接支援を求める。

国民健康保険事業特別会計予算について、国保税は世帯割、均等割が所得に関係なく賦課されるため、他の医療保険に比べ所得に対する保険税の負担が重くなっている。保険料値下げのため、一般会計からのさらなる繰り入れと国庫補助を抜本的に増やし、国民皆保険制度を真に下支えできる制度とすることを求め反対する。

後期高齢者医療事業特別会計予算について、75歳以上の人口増加に伴い医療費が増大すれば、保険料が増額される仕組みであり、制度開始以来、高齢者の負担増に歯止めがかからない。国は負担割合を引き上げ、さらなる負担増を行うおとしとしており、必要な医療の抑制につながりかねないため、制度の廃止を求める。

介護保険事業特別会計予算について、高齢者の増加に伴う介護給付費の増加により、被保険者の保険料などの負担増と同時に、給付費抑制のため、サービスの切り下げが行われている。必要な方が安心して介護を受けられるよう、国のさらなる財政支援が不可欠であるため反対する。

議案第41号 ひたちなか市男女共同参画センター設置及び管理条例を廃止する条例制定について、女性を取り巻く諸問題の解決を図り、男女共同参画社会の実現のため

めの場所を提供していたセンターが廃止され、地域になくなることは、大きな後退であるため反対する。

議案第42号 ひたちなか市総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について および議案第43号 ひたちなか市那珂湊総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について、各センターで行っていた事業を廃止し、地域活動支援センターに一本化するものは、障がい者施策の明らかな後退であるため反対する。

議案第45号 ひたちなか市老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について および議案第46号 ひたちなか市津田老人いこいの家設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について、市内6カ所のセンターなどで行っていた入浴サービスの廃止は、公共施設が住民の財産でもあることを踏まえ、住民を交えた協議の場を持ち、丁寧な説明を行うべきであったため反対する。

議案第48号 介護保険条例の一部を改正する条例制定について、介護保険料の引き上げにより、高齢者の暮らしは一層困難になる。必要時に介護サービスが受けられるよう、国のさらなる財政支援が不可欠であるため反対する。

議案第61号 訴えの提起について、家賃滞納者に対して、裁判という公権力を行使することは反対である。

以上、反対討論とする。

議案に対する討論

賛成

一般会計予算の歳入において、新型コロナウイルスの影響による企業収益や雇用環境の悪化により、個人市民税、法人市民税ともに大幅な減収が見込まれており、また、固定資産税においても、新增築家屋の減少などにより、減収が見込まれるため、市税全体としては、前年度当初予算と比較して、4.4%減となる233億8260万円が見込まれている。

このような中、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増大や、頻発する自然災害への対応、さらには、依然として収束が見えない、新型コロナウイルス感染症対策など課題が多くあるため、自主財源の確保に向けて、サマーレビニューなどにより、既存事業の検証や見直しを行い、効率的な行政運営をお願いする。また、税

の徴収においては、負担の公平性の確保や一層の収入確保のため、キャッシュレス決済を導入するなど、市税の徴収率や使用料の収納率の向上に努められたい。

歳出においては、全体として、負担金や補助金などの妥当性につ

いて十分な検証を行い、適正な執行を図ることを要望する。

総務費では、職員が働きやすい環境整備と適正な人員配置をお願いする。また、災害対策として、備蓄品の適正な管理や確保、防災リーダーの育成支援による地域の防災力の強化をお願いする。

民生費では、高齢化や核家族化が進展する中、高齢者の見守りや買い物支援の充実とともに、子育て世代の支援、病児保育施設の拡充など、保護者が安心して働ける環境となるよう取り組みをお願いする。

衛生費では、新型コロナウイルススワクチン接種について、円滑に接種するための体制づくりと、安心して接種できるよう丁寧な対応をお願いする。また、元氣アップポイント事業への参加促進に向けた取り組みと、さらなる市民への周知、肺炎重症化予防のための肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成の継続をお願いする。

商工費では、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況が続く中、市内事業者の多くは依然として厳しい経営状況が続いているため、引き続き、国、県、商工会議所や金融機関と連携し、事業者の経営と雇用を守るため、切れ目のない対策をお願いする。また、観光について、新型コロナウイルスの影響により低下している観光需要を回復するための施策を講じるとともに、引き続き観光PRを行

いながら、収束後の観光振興につながる取り組みへの支援をお願いする。

土木費では、道路の整備や歩道の段差解消とともに、計画的な橋梁の点検や補修、さらに、雨水幹線整備事業の促進を要望する。

教育費では、スマイルスタディ・サポート、学校介助員配置、不登校対策支援の各事業のさらなる充実を要望するとともに、コミュニケーション・スクールの導入について、地域や保護者への丁寧な説明と、地域の実情に応じた推進をお願いする。また、統合型校務支援システムなどを活用し、事務管理の負担を軽減するなど、教職員の働き方改革の推進をお願いする。

水道事業会計予算について、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なインフラであるため、令和4年から供用開始となる上坪浄水場の更新事業とともに、老朽管の更新による耐震化を計画的に進め、今後も安全・安心かつ安定的な水道水の供給をお願いする。

下水道事業会計予算について、未整備区域の整備と普及率の向上に取り組むようお願いする。

以上、賛成討論とする。



請願・陳情に対する討論

●賛成

請願第15号「乗り合いタクシー方式」(デマンド型交通システム)を取り入れることについて、高齢者の中には、免許返納をしたことにより、自宅に閉じこもりがちになり、生活の質や意欲が低下し、健康状態の悪化を招いている方がいる。高齢者の外出支援を行うことにより、元気に暮らす高齢者を増やすことが必要と考えられる。よって本請願は採択すべきである。

請願第16号「核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出」を求めることについて、署名・批准を求める意見書を採択した自治体は500を超えている。本市は、「核兵器廃絶平和都市」を宣言しており、この宣言の願いを継承するため、今回の請願を採択し、国に意見書を提出すべきである。以上、賛成討論とする。



人事

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出

三瓶 武議員

教育委員会教育長の任命同意

野沢 恵子氏

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員の選任同意

菅原 功氏

人権擁護委員の候補者推薦同意

長山 正宏氏

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

不採択となったもの

- ▽道の駅構想の推進に関することについて
- ▽「乗り合いタクシー方式」(デマンド型交通システム)を取り入れることを求めることについて
- ▽「核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出」を求めることについて

継続審査となったもの

- ▽気候変動対策に関することについて

閉会中の常任委員会活動

総務生活委員会

○1月27日、2月4日

ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画(案)のうち、総務生活委員会所管部分について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○1月21日、22日

ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画(案)のうち、文教福祉委員会所管部分について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○1月19日、25日

ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画(案)のうち、経済建設委員会所管部分について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

公共施設・土地利用に関する調査推進特別委員会 中間報告

第3回委員会 令和2年5月20日

新中央図書館の整備について、執行部から説明を受け、質疑を行った。

第4回委員会 令和2年6月23日

新工業団地造成およびひたちなか地区国有地利用のあり方について、執行部から説明を受け、質疑を行った。

第5回委員会 令和2年8月4日

新中央図書館の整備について、整備候補地および現中央図書館の現状について、現地調査を行った。



第5回委員会 現中央図書館での現地調査の様子

ひたちなか市議会 会議規則を改正しました

男女共同参画のさらなる促進のため、女性議員が活躍できる環境を整備すべく、出産について産前・産後の期間に配慮した規定としました。併せて、育児や介護などについても、欠席事由として文言を明確に規定しました。

また、行政手続などにおいて求めた押印について、特段の合理的な理由がある場合を除き原則として、議会運営に当たり特段支障がない事項について押印を廃止しました。具体的には、議会に提出することができる請願書について請願者の押印を廃止しました。

東日本大震災から10年

市議会では、東日本大震災から10年を迎えた3月11日の本会議開会前に、例年同様、震災により犠牲になられた方々のご冥福を祈り、本会議出席者全員で黙とうを捧げました。



市民のこえ

hitachinaka

人の優しさにふれて

金上 深田 直美さん

10年前、市内より金上に越してきました。まだ越して間もない頃、震災に遭い近所付き合いも浅い中、お水を分けてくれたり、炊き出しに声をかけてくれたりと、金上の人たちの優しさに触れ、ここに越して来てよかったなと思えました。今は、この金上で知り合った仲間とこの地域を盛り上げて、子供からお年寄りまで年齢問わずみんながつながる地域づくりを少しでもお手伝いできたらと思っています。



本を読む習慣は小学校で得た

武田 永井 利光さん

最近高校生になった娘が、本を買うからお金が欲しいという。漫画でも買うのかと思う、お金を渡すと、活字ばかりの小説を数冊持つてくる。娘がこんなに本が好きになったのには訳があり、小学校で毎朝読書の時間があり本を読む習慣があるからである。昨今の自宅待機などテレワークが多いこんな時代でも、本を読んで知識や教養を得ることができると、その習慣を備えさせてくれた小学校の先生方にとっても感謝しています。



次回6月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/30	31	6/1	2	3	4	5
			議案・関係機関切 正午まで	定例会告示 議会運営委員会		
6	7	8	9	10	11	12
				本会議 (開会)	(議案調査)	
13	14	15	16	17	18	19
	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案調査)	本会議 (予備日)	
20	21	22	23	24	25	26
	3常任委員会	(事務整理)	本会議 (閉会)			

※補正予算の議案が提出される場合、予算委員会が6月21日(月)に開催されるため、会期が1日繰り下がり、閉会日が6月24日(木)となります。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211)

本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります)なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、感染症対策などをお願いする場合があります。

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/9728.html>



編集手帳

きれいな桜が咲き乱れる中、今年も新たな年度を迎えました。コロナ禍で変わる生活形態に対応し国民が気持ちをひとつに団結することがさらに望まれます。ワクチン接種が本市でも開始され、また心穏やかに生活できる日々が近付いていると感じております。コロナ対策予算も可決され、皆さまの生活を少しでも支える事が議会においての大切な活動だと考えております。議会だよりにおいて、今後も広く皆さまに周知できるよう努めてまいります。

(大内 聖仁 記)